

総括

1 期間

令和4年10月5日～令和5年3月2日
 ※令和4年10月「医療緊急警報」終了の翌日から令和5年3月「医療警報」の終了日まで

2 感染状況等

- 10月以降、県内の新規感染者数は下げ止まりとなり、その後徐々に増加
- 12月下旬には、1日の新規感染者数が3千人を超え、病床使用率が50%弱まで上昇したため、県独自の「医療非常事態宣言」を発令（12/27～2/7）
- 年明けには1日の新規感染者数が4千人を超え、過去最多を更新するとともに、直近1週間の人口10万人当たりの新規感染者数も初めて2千人を超え、一時全国ワースト1位を記録
- 全国的には、北海道や東北から先行して感染が拡大し、その後九州まで感染が拡大（これまで感染者数が多かった都市部や沖縄では感染者数が比較的少ないなど、感染状況に地域差有り）
- 高齢者施設や医療機関でのクラスターが多発し、年代別では、これまでより80代以上の感染者が多く、入院受入体制がひっ迫（病床使用率は初めて60%を超え、過去最多を更新）
- また、高齢者を中心に多数の死者が発生（入院前からの基礎疾患の悪化など、肺炎以外の疾患が死亡の直接的な要因であるケースが多い）
- 外来は、診療・検査医療機関の拡充（数・診療時間）や全数届出の見直し（9/26～）による事務の簡素化等により、第7波のような逼迫状況にまでは至らなかった
- 感染者全体の1割強が陽性者登録センターで登録（日・祝日では2割強）
- 新型コロナの5類感染症への移行（5/8～）が決定（1/27：政府対策本部）

主な取組状況

1 検査体制

- 診療・検査医療機関の拡充（453医療機関） ・ 「みなし陽性」の運用再開（12/24～）
- 陽性者登録センターの運営（検査キットの配布数：92,877個、陽性登録数：12,857人）
- 感染に不安を感じる県民向けの無料検査の実施（100カ所、183,210件）
- 検査キット配布による職員の集中的検査（高齢者施設、障がい児・者施設、医療機関、学校等）

- <年末・年始期間中の対応>
- ①発熱外来体制の拡充（発熱外来対応を行う医療機関の拡大）
12/29～1/3：在宅医療機関(126)に加え、145医療機関を新たに確保し、合計271医療機関で対応
- ②無料検査の対象者の拡大（12/24～1/12：旅行・帰省等での来県者も対象に追加）
- ③宮崎港での検査キットの直接配布（12/17,18,12/29～1/9,1/29までの土日：76,454個）

2 医療提供体制

- 入院受入病床の確保（最大：50医療機関、415床） ・ 宿泊療養施設の確保（5施設：500室）
- 外来診療受入医療機関の確保（79医療機関） ・ 後方支援病院の確保（68医療機関）
- 自宅療養者に対する医師・看護師による健康観察の実施（医師42人、訪問看護ステーション70施設）
- 自宅療養者への食料や生活用品の配布（32,525人）

3 飲食店等対策

- ひなた飲食店認証制度の運用（認証店舗数：5,753店舗） ・ ひなた認証お食事券の発行

4 高齢者施設等対策

- 検査キット配布による職員の集中的検査の実施（配布数2,393,194個）
- 高齢者施設等に往診を行う医療機関の確保（97医療機関）

5 ワクチン接種の促進

- 若者等の接種率向上に向けた啓発の実施（ラジオCM、SNS広告等） ・ 夜間・休日接種の実施
- オミクロン株対応ワクチンの接種会場の設置（健康プラザ）

6 その他

- 後遺症の実態把握調査の実施
- 「みやぎモデル」のリニューアル及び啓発 ・ マスク着用の考え方の見直しの周知

今後の主な対策

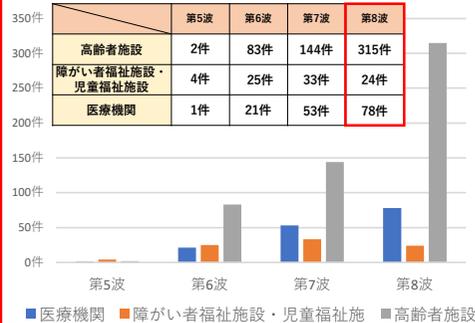
5類感染症への移行に向け、必要な医療提供体制の確保等

- 幅広い医療機関での外来・入院受入、医療機関間での入院調整の実施など、医療提供体制の見直し
- 高齢者施設等における感染防止対策の徹底、医療機関との連携強化、療養体制の確保
- 重症化リスクの高い方へのオミクロン株対応ワクチンの接種促進

■感染の状況



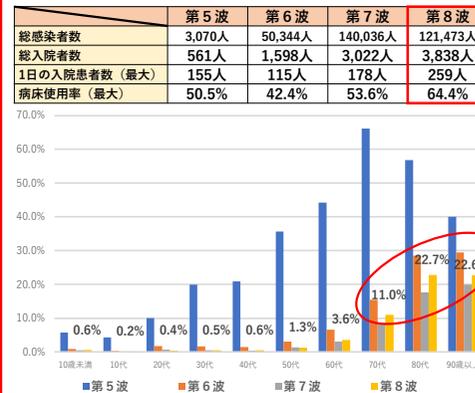
■高齢者施設等のクラスター発生状況



■70代以上の感染者数



■年代別入院者の状況



■死者の状況

